

人事行政の運営等の状況について

平成18年11月30日

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免に関する状況（平成17年度）

ア 採用試験の状況（平成17年度）

競争試験の実施なし

イ 昇任選考の状況（平成17年度）

課長級	課長補佐級	主 幹	係長	主任主査等	計
人	人	人	人	人	人

ウ 職員の退職に関する状況（平成17年度）

定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	その他	計
1人	人	人	人	人	1人

(2) 職員数に関する状況（平成17年4月1日）

一般行政職	技能労務職	計
15人	17人	32人

2 職員の給与の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
310,180円	357,387円	41.20歳	287,463円	349,070円	45.75歳

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

1日の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
8時間	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後 零時45分	午後零時45分から 午後1時 午後3時から午後3 時15分

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成17年）

対象職員	付与日数(A)	取得日数(B)	平均取得日数	取得率(B/A)
32人	1,260日	315日6時間	9日7時間	25.06%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況（平成 17 年度）

時間外・休日勤務時間総時間数	職員 1 人当たり平均時間外・ 休日勤務時間総時間数
2, 9 6 8 時間	9 2. 7 5 時間

(4) 特別休暇等の状況（平成 17 年 4 月 1 日）

休暇の種類	付与日数・期間
公民権の行使	必要と認められる期間
証人、参考人等として官公署へ出頭	必要と認められる期間
骨髄液の提供	必要と認められる期間
災害等の被災地におけるボランティア活動	1 暦年につき 5 日以内
結婚に伴う行事	連続する 7 日の範囲内
妊娠に起因する障害（つわり）	1 0 日以内
通勤が母胎、胎児等に影響のある場合	1 日 1 時間又は 1 日 2 回各 3 0 分
母子健康法による保健指導又は健康診査	必要と認められる期間
業務が母胎及び胎児に影響のある場合	必要と認められる期間
妊娠 1 2 周末満での流産	1 0 日以内
8 週（多胎は 1 4 週）以内に出産する場合	出産の日までに申し出た期間
出産した場合	出産に翌日から 8 週間
生後 1 歳に満たない子の育児	1 日 1 時間又は 1 日 2 回各 3 0 分
生理日において業務困難な場合	2 日以内
妻の出産（入院の日から出産後 1 4 日以内）の場合	2 日以内
保護する幼児の法定検診及び予防接種等	必要と認められる期間
親族（二親等以内）の看護	1 暦年につき 5 日以内
親族の葬儀等	死亡した親族に応じ 1 日から 1 0 日以内
配偶者、父母又は子の追悼行事	1 日
夏期における心身健康維持増進	連続する 3 日間（7 月から 9 月の間）
自然災害等による住居の損壊	7 日の範囲内
自然災害等による交通遮断及び危機回避	必要と認められる期間
法令による交通遮断又は隔離	必要と認められる期間
結核疾患による勤務軽減	必要と認められる期間
通信制学校における授業への出席	必要と認められる期間
職務遂行に必要な資格取得のための試験	必要と認められる期間
国、県、その他公共団体からの表彰	必要と認められる期間
公共団体主催の運動競技会への参加	必要と認められる期間
職務に関連がある講習、講演等への参加	必要と認められる期間
管理者が特に必要と認める場合	必要と認められる期間

(5) 育児休業取得の状況（平成 17 年度）

該当者なし

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分状況（平成17年度）

該当者なし

(2) 懲戒等処分者数（平成17年度）

該当者なし

5 職員の服務状況

(1) 職務専念義務免除状況（平成17年度）

研修を受ける場合	－ 人
厚生に関する計画の実施に参加する場合	3 2 人
特別職又は他の地方公共団体の職を兼ね、その事務を行う場合	－ 人
必要と認められる他の団体の職を兼ね、その事務を行う場合	－ 人
法による不服申し立てをし、又は出頭する場合	－ 人
その他特に必要と認められる場合	－ 人
計	－ 人

(2) 営利企業等従事許可状況（平成17年度）

該当者なし

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修状況（平成17年度）

（総括表）

区 分				回数（回）	人数（人）
研修区分		実 施 区 分 等			
集合 研修	一般研修	自治研修所	階層別研修	3	3
	専門研修	自治研修所	実務研修	2	2
			ステップアップ研修	3	3
自主研修				—	—
派遣研修		労働基準協会等		5	9

(宮城県自治研修所に委託して実施した研修)

研 修 区 分 等			場所	期間 (日)	回数 (回)	人数 (人)	(男)	(女)
区分	研 修 名							
集 合 研 修	一 般 研 修	一般職員研修Ⅱ	富谷	4	1	1	1	—
		監督者研修Ⅰ	富谷	4	1	1	1	—
		管理者研修Ⅱ	富谷	2	1	1	1	—
	専 門 研 修	研修担当課長研修	富谷	1	1	1	1	—
		研修担当者研修	富谷	1	1	1	—	1
		契約事務研修	富谷	2	1	1	—	1
		企画力向上講座	富谷	3	1	1	—	1
		予算編成と執行管理 事務研修	富谷	2	1	1	—	1

(その他研修機関が実施した研修)

研 修 区 分 等		場 所	期 間 (日)	回 数 (回)	人 数 (人)	(男)	(女)
区分	研 修 名						
派 遣 研 修	ダイオキシン類対策に係る特別教育	仙台	1	1	1	1	－
	フォークリフト運転技能講習	多賀城	4	2	2	2	－
	職長教育	仙台	2	3	4	4	－
	一般廃棄物処理施設技術管理者等講習会	仙台	1	1	2	2	－

(2) 勤務成績の評定の状況 (平成17年度)

該当なし

7 職員の福祉の状況

(1) 福祉(健康診断)の状況 (平成17年度)

区 分	対象者	受診者	受診率
定期健康診断	32人	32人	100.0%
便潜血反応検査	15人	15人	100.0%
胃腸病検診	32人	28人	84.4%
乳がん検診	2人	2人	100.0%
子宮がん検診	2人	2人	100.0%

8 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (平成17年度)

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 (平成17年度)

該当なし